



## 2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9978 URL <https://www.bunkyodo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第3四半期の連結業績（2024年9月1日～2025年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	11,182	△3.3	33	△59.6	41	△61.1	28	△69.8
2024年8月期第3四半期	11,560	△3.7	83	28.4	106	26.2	95	7.1

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 28百万円 (△69.8%) 2024年8月期第3四半期 95百万円 (7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	0.63	0.54
2024年8月期第3四半期	2.19	1.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期第3四半期	9,793	1,339	13.7	△4.77
2024年8月期	10,049	1,310	13.0	△6.84

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 1,339百万円 2024年8月期 1,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—		
2025年8月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	0.5	50	58.6	70	21.5	55	28.4	1.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2025年6月30日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期3Q	43,849,840株	2024年8月期	43,381,090株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	28,048株	2024年8月期	28,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期3Q	43,820,075株	2024年8月期3Q	42,884,302株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—		
2025年8月期（予想）				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しの動きを見せる一方、エネルギー価格の高止まりや為替相場変動、海外経済の減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、物価上昇が実質購買力に与える影響も無視できず、消費者心理の回復には時間を要する局面が続いております。

個人消費の動向につきましては、物価上昇の影響を受けて一部の耐久消費財では節約志向が見られるものの、教養娯楽関連支出については、旅行や映画、演劇などの体験型サービスを中心にゆるやかな回復傾向がみられます。一方で、出版流通業界におきましては、紙媒体の書籍・雑誌市場は引き続き縮小傾向にあり、書店数の減少や返品率の高さといった構造的課題が継続しております。出版販売物に関しても、依然として前年を下回る水準で推移しており、特にリアル書店での販売は厳しい状況が続いております。児童書や学習参考書など一部ジャンルでは堅調な動きも見られるものの、全体としては紙の出版物市場規模の縮小傾向に歯止めがかかっておらず、消費者の支出回復が紙の出版物市場にまで波及しているとは言い難い状況にあります。

また、事業運営におけるコスト面では、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇に加え、キャッシュレス決済に伴う決済手数料の増加、その他物流費などの販売管理費の増大傾向が続いております。当社グループにおきましては、こうしたコスト環境の変化に対応すべく、業務効率化や取引条件の見直し等を通じたコスト最適化に取り組んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下「事業再生ADR手続」という)において同意を得た事業再生計画に基づき、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。具体的には、収益性の高いジャンルへの選択と集中、物流効率化によるコスト構造の見直し、並びにグループ内システムの統合による業務効率化を推進しております。

各事業の運営状況は次のとおりであります。

主力の書籍販売事業については、引き続き厳しい経営環境の下、売上高拡大と利益率の改善のため、ブックセラズ&カンパニーからの書籍仕入を増加させるとともに、仕入値が安価な買切り書籍の取り扱いを増加させております。雑誌ジャンルでは、買切り方式での仕入を継続しており、需要予測に連動した仕入の精度向上が実現しております。他部門の事業については、好調を維持している文具・雑貨・食品等のイベント販売による売上拡大施策を実施しており、商品単価高騰の影響もありますが、33ヶ月連続で既存店舗の前年同月売上を超過しております。

新規出店は、2025年3月14日に園田店(兵庫県尼崎市、書籍・文具、114坪)、退店は2025年3月末に登戸駅店(神奈川県川崎市)であります。

教育プラットフォーム事業では、「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」は物価高騰による支出鈍化を受け、生徒獲得に地域差が出る結果となり、獲得生徒数が鈍化傾向であります。また、株式会社Gakkenとの共同開発による書店併設型のシニア向け脳活性教室「Gakken脳げんきサロン」の教室は順調にご利用者数が伸びております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は不採算店舗の閉店等により11,182百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は33百万円(前年同期比59.6%減)、経常利益は41百万円(前年同期比61.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円(前年同期比69.8%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,793百万円となり、前連結会計年度末に比べて256百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が330百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は8,453百万円となり、前連結会計年度末に比べて285百万円減少いたしました。主な要因は、借入金333百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,339百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が28百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

しかしながら、お取引金融機関との事業再生ADR手続きの計画期間終了となる2025年8月以降の中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が、現時点でなされていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

現在、収益性の高い文具や集客力の高いトレーディングカード及びガシャポンのデパートの導入拡大及び粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大を基軸とした中期計画の策定を進めており、新たな投資に係る資金調達及び借入金の返済について、対象債権者と2025年8月の合意を目的とした交渉を継続しております。

しかし、現時点でお取引金融機関との最終的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,525,737	1,195,669
売掛金	676,734	645,753
商品	5,333,169	5,391,156
貯蔵品	3,738	3,724
その他	177,044	217,800
流動資産合計	7,716,424	7,454,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	282,424	303,785
機械装置及び運搬具(純額)	290	217
土地	569,506	569,506
その他(純額)	90,522	106,947
有形固定資産合計	942,743	980,457
無形固定資産		
ソフトウェア	21,744	16,292
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	54,599	49,147
投資その他の資産		
投資有価証券	69,313	69,313
差入保証金	1,253,064	1,228,345
その他	13,845	11,963
投資その他の資産合計	1,336,223	1,309,621
固定資産合計	2,333,566	2,339,226
資産合計	10,049,990	9,793,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,479,956	3,564,374
短期借入金	2,349,299	2,185,646
1年内返済予定の長期借入金	564,748	1,853,556
未払法人税等	13,543	9,915
賞与引当金	50,934	66,000
事業構造改革引当金	71,727	71,727
その他	293,287	247,374
流動負債合計	6,823,496	7,998,594
固定負債		
長期借入金	1,458,258	—
退職給付に係る負債	338,847	335,016
その他	118,427	120,075
固定負債合計	1,915,532	455,091
負債合計	8,739,029	8,453,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	1,191,277	1,219,959
自己株式	△18,224	△18,224
株主資本合計	1,310,961	1,339,643
純資産合計	1,310,961	1,339,643
負債純資産合計	10,049,990	9,793,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	11,560,814	11,182,974
売上原価	8,353,010	8,004,230
売上総利益	3,207,804	3,178,743
販売費及び一般管理費	3,124,167	3,144,932
営業利益	83,637	33,811
営業外収益		
受取利息	5	528
受取手数料	493	411
受取家賃	51,680	51,505
その他	6,720	4,228
営業外収益合計	58,899	56,673
営業外費用		
支払利息	33,159	45,767
その他	2,826	3,277
営業外費用合計	35,985	49,044
経常利益	106,551	41,440
特別利益		
施設利用権売却益	1,682	—
事業構造改革引当金戻入益	869	—
特別利益合計	2,551	—
特別損失		
固定資産除却損	689	2,763
事業構造改革費用	3,153	—
特別損失合計	3,842	2,763
税金等調整前四半期純利益	105,260	38,677
法人税、住民税及び事業税	10,236	9,995
法人税等合計	10,236	9,995
四半期純利益	95,024	28,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,024	28,682

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	95,024	28,682
四半期包括利益	95,024	28,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,024	28,682
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

しかしながら、お取引金融機関との事業再生ADR手続の計画期間終了となる2025年8月以降の中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が、現時点でなされていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

現在、収益性の高い文具や集客力の高いトレーディングカード及びガシャポンのデパートの導入拡大及び粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大を基軸とした中期計画の策定を進めており、新たな投資に係る資金調達及び借入金の返済について、対象債権者と2025年8月の合意を目途とした交渉を継続しております。

しかし、現時点でお取引金融機関との最終的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）
減価償却費	60,797千円	51,595千円